競争入札による契約の結果

【令和7年8月分】コンサルタント業務

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量等	契約担当者の氏名及びその所属する支社等の所在地	契約を締結した日	契約相手方の氏名及び住所	契約相手方の法人番号	一般競争・指名競争の別 (総合評価方式の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管・都道府県 所管の区分	応札・応募者数	
令和7年度防災公園等による災害に強いまちづくり手法検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 丹 圭一 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和7年8月7日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	9,933,000円	8,910,000円	89.7%				
植物管理及び屋外施設管理のあり方検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 丹 圭一 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和7年8月1日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	18,744,000円	18,480,000円	98.6%				
KS1住宅の実績評価及び今後の活用可能性検証に係る調査業務	分任契約担当役 本社 総務部長 丹 圭一 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和7年8月4日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	20,155,300円	20,020,000円	99.3%				
令和7年度総合評価方式(建築・設備工事)における技術提案効果検証等業務	分任契約担当役 本社 総務部長 丹 圭一 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和7年8月4日	(株)日総建 東京都渋谷区幡ヶ谷1-34-14	2011001108052	一般競争入札 (総合評価方式)	8,008,000円	7,986,000円	99.7%				
令和7年度総合評価方式(建築・設備工事)検討等調査業務	分任契約担当役 本社 総務部長 丹 圭一 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和7年8月4日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	7010001042703	一般競争入札 (総合評価方式)	8,660,300円	8,140,000円	94.0%				
構造設計業務における合理化検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 丹 圭一 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和7年8月28日	(株)URリンケージ 東京都江東区東陽2-4-24	3010001088790	一般競争入札 (総合評価方式)	9,491,900円	9,350,000円	98.5%				
集合住宅における水害対策の導入方策等調査検討業務	分任契約担当役 本社 総務部長 丹 圭一 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和7年8月6日	(株)建設技術研究所 東京都中央区日本橋浜町3-21-1	7010001042703	一般競争入札 (総合評価方式)	18,898,000円	18,810,000円	99.5%				
令和7年度UR都市機構と民間企業との新たなビジネス共創に向けた検討支援業務	分任契約担当役 本社 総務部長 丹 圭一 神奈川県横浜市中区本町6-50-1	令和7年8月20日	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株) 東京都千代田区神田錦町2-3	9010001027685	一般競争入札 (総合評価方式)	16,115,000円	14,850,000円	92.2%				

※1 単価契約の場合は、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

競争入札による契約の結果

【令和7年8月分】コンサルタント業務

独立行政法人都市再生機構本社

工事、業務又は物品購入等契約の 名称及び数量等	契約担当役の氏名及びその 所属する支社等の所在地	契約を締結した日	契約相手方の氏名 及び住所	契約相手方の法人番号	一般競争・指名競争の別 (総合評価方式の実施)	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備 考
									公益法人の区分	国所管、都道府 県 所管の区分	応札・応募者数	

※2 公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

※3 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

【対象となるもの】

- ・予定価格が250万円を超える工事又は製作
- ・予定価格が160万円を超える財産の買入れ
- ・予定賃借料の年額又は総額が80万円を超える物件の借入
- ・予定価格が100万円を超える役務

ただし、機構の行為を秘密にする必要があるものを除く。